

令和 5 年度

階上町財務書類

(統一的な基準)

令和 7 年 3 月

階上町総合政策課

目 次

1 統一的な基準による地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度の概要	1
(2) 階上町の取組	2
(3) 統一的な基準の特徴	2
(4) 作成基準日	2
(5) 作成対象とする範囲	3

2 財務書類の概要

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9

3 主な分析指標

(1) 資産形成度	1 1
(2) 世代間公平性	1 1
(3) 持続可能性	1 2
(4) 効率性	1 3
(5) 弾力性	1 3
(6) 自律性	1 4

4 財務書類等

(1) 一般会計等財務書類	1 5
(2) 全体会計財務書類	3 7
(3) 連結財務書類	4 5

1 統一的な基準による地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性等に優れた単式簿記による現金主義会計が採用されています。この単式簿記・現金主義会計は、複式簿記による発生主義を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）、見えにくいコスト（減価償却・引当金等）等を把握することが困難であると言われています。

一方で、昨今の地方公共団体の厳しい財政状況の中では、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、そのためには、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度の補完として、複式簿記による発生主義会計の導入により、フルコストでのフロー情報の把握を可能にし、施設や事業のマネジメントに活用していくことが期待されています。

このような流れを受けて、地方公共団体における公会計の整備については、平成12年に総務省方式モデルが示され、その後「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）の制定により、平成18年には総務省において基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示され、資産・債務改革に積極的に取り組んできました。

これにより、全国の地方公共団体では公会計の整備が着実に進んできましたが、財務書類の作成方法が複数あることから、各地方公共団体間での比較可能性の確保や固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題が出てきました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」による議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請しています。

(2) 階上町の取組

階上町では、平成21年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルに代わり、平成27年度決算から固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を進めてきました。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず、ストック情報（資産・負債）、見えにくいコスト（減価償却、引当金等）等の状況も把握できるようになるため、階上町の財務状況を判断する1つの材料になるものと期待しています。

(3) 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として、次の3つが挙げられます。

ア 発生主義・複式簿記の導入

イ 固定資産台帳の整備

ウ 比較可能性の確保

平成27年度決算まで作成していた総務省方式改訂モデルでは、個々の複式仕訳によらず既存の決算統計データを活用して財務書類を作成していました。また、固定資産台帳は存在せず、過去からの決算統計の普通建設事業費を積み上げていくことで有形固定資産の総額としていました。

平成28年度以降は、統一的な基準により発生の都度又は期末一括で複式仕訳を行うことにより、各地方公共団体間での比較可能性を確保するとともに、固定資産台帳の整備を前提とすることで、公共施設等のマネジメントへの活用が期待されています。

※ 総務省「今後の地方公会計の整備促進について・別紙2」参照

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の令和5年度決算分では令和6年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取扱っています。

(5) 作成対象とする範囲

【会計区分】

一般会計	一般会計等	全体会計	連結
国民健康保険特別会計			
漁業集落排水事業特別会計			
介護保険特別会計			
公共下水道事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
青森県市町村総合事務組合			
青森県市町村職員退職手当組合			
青森県交通災害共済組合			
八戸地域広域市町村圏事務組合			
八戸圏域水道企業団			
青森県後期高齢者医療広域連合			
一般財団法人はしかみふるさとラボ			

2 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町がどれだけの資産及び負債を有しているかを表しています。「資産」は、町が保有する資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しています。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表すもので、「負債」は、今後において負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後において負担する必要性のない資産、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代、または国や県が負担した分となります。

これまでに階上町では、一般会計等ベースで248.6億円の資産を形成してきました。その資産のうち、76.2%は土地、建物、工作物等の有形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて35.6億円所有しており、資産の14.3%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は56.7億円となっており、資産に対して22.8%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が39.6億円、退職手当引当金が8.3億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が19.4億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して77.2%となっています。この中で、余剰分（不足分）が△47.3億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結	科 目	一般会計等	全体会計	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	20,593	24,902	33,842	固定負債	5,018	7,082	11,056
有形固定資産	18,935	22,856	30,524	地方債等	3,962	5,961	7,152
事業用資産	6,576	6,576	7,043	長期未払金	231	254	254
土地	2,231	2,231	2,277	退職手当引当金	825	867	1,245
立木竹	86	86	86	その他	-	-	2,404
建物	15,997	15,997	16,842	流動負債	648	872	1,166
減価償却累計額	△ 11,960	△ 11,960	△ 12,388	1年内償還予定地方債等	569	788	907
工作物	1,732	1,732	1,745	未払金	-	-	131
減価償却累計額	△ 1,510	△ 1,510	△ 1,521	未払費用	-	-	14
その他	-	-	923	賞与等引当金	79	84	107
減価償却累計額	-	-	△ 922	預り金	0	0	1
建設仮勘定	-	-	-	その他	-	-	5
インフラ資産	12,276	16,196	22,990	負債合計	5,666	7,954	12,221
土地	740	841	1,160	【純資産の部】			
建物	377	2,074	2,860	固定資産等形成分	23,921	28,562	37,529
減価償却累計額	△ 206	△ 1,213	△ 1,698	余剰分（不足分）	△ 4,731	△ 7,479	△ 10,923
工作物	38,490	43,050	54,951	他団体出資等分	-	-	△ 80
減価償却累計額	△ 27,290	△ 28,721	△ 34,490				
建設仮勘定	165	165	207				
物品	855	877	2,869				
減価償却累計額	△ 772	△ 793	△ 2,377				
無形固定資産	-	-	1,014				
ソフトウェア	-	-	1				
その他	-	-	1,013				
投資その他の資産	1,658	2,046	2,303				
投資及び出資金	1,275	1,275	1,277				
有価証券	4	4	4				
出資金	1,271	1,271	1,273				
長期延滞債権	42	96	96				
長期貸付金	113	113	113				
基金	234	581	837				
徴収不能引当金	△ 6	△ 19	△ 19				
流動資産	4,264	4,134	4,906				
現金預金	894	316	819				
未収金	42	160	203				
短期貸付金	1	1	1				
基金	3,327	3,658	3,686				
棚卸資産	-	-	12				
その他	-	-	185				
徴収不能引当金	△ 0	△ 1	△ 1	純資産合計	19,191	21,083	26,527
資産合計	24,857	29,037	38,748	負債及び純資産合計	24,857	29,037	38,748

※ 表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービス、給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料及び手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担が適正であったかを明らかにすることもできます。

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	6,254	9,094	11,891
業務費用	3,368	3,966	5,119
人件費	832	949	1,267
職員給与費	635	734	983
賞与等引当金繰入額	40	47	69
退職手当引当金繰入額	63	74	89
その他	93	94	126
物件費等	2,459	2,765	3,537
物件費	1,056	1,206	1,501
維持補修費	215	220	257
減価償却費	1,184	1,335	1,696
その他	4	4	83
その他の業務費用	77	251	315
支払利息	20	50	64
徴収不能引当金繰入額	6	20	21
その他	50	182	231
移転費用	2,886	5,128	6,773
補助金等	1,013	1,577	1,593
社会保障給付	1,288	3,543	5,113
他会計への繰出金	581	-	-
その他	5	7	67
経常収益	42	104	855
使用料及び手数料	26	64	756
その他	15	41	99
純経常行政コスト	△ 6,212	△ 8,990	△ 11,036
臨時損失	1	1	1
災害復旧事業費	1	1	1
資産除売却損	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	2	2	3
資産売却益	2	2	2
その他	-	-	1
純行政コスト	△ 6,212	△ 8,989	△ 11,034

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、一般会計等ベースで62.1億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費、物件費等の業務費用が33.7億円で54.3%、補助金、他会計への繰入金等で外部へ支出される移転費用が28.9億円で46.5%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産及び無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は11.8億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料、手数料、受取利息等が該当する経常収益は0.4億円となっており、経常費用に対して0.6%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は62.1億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収・国県支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
前年度末純資産残高	19,428	21,427	27,741
純行政コスト（△）	△ 6,212	△ 8,989	△ 11,034
財源	5,972	8,762	10,809
税収等	4,352	5,492	6,784
国県等補助金	1,621	3,271	4,025
本年度差額	△ 239	△ 226	△ 225
資産評価差額	1	1	1
無償所管換等	0	0	57
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 269
その他	-	△ 119	△ 780
本年度純資産変動額	△ 238	△ 344	△ 365
本年度末純資産残高	19,191	21,083	26,527

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト△62.1億円に対して、町税、各種交付金、分担金、負担金、他会計からの繰入金である税収等は43.5億円、国県からの補助金が16.2億円となっており、純行政コストと財源の差額は△0.2億円となっています。

ただし、この金額は現金預金が0.2億円減少したわけではなく、純行政コストには資金の支出が発生しない減価償却費が11.8億円ありますので、実質的な現金預金はこの時点で11.6億円ある状態になっています。この11.6億円が、固定資産の整備費用、基金への積立、公債の償還等に充てられることになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表しており、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,991	7,645	10,035
業務費用支出	2,104	2,517	3,287
人件費支出	769	875	1,196
物件費等支出	1,275	1,430	1,816
支払利息支出	20	50	64
その他の支出	39	162	212
移転費用支出	2,886	5,128	6,748
補助金等支出	1,013	1,577	1,593
社会保障給付支出	1,288	3,543	5,113
他会計への繰出支出	581	-	-
その他の支出	5	7	42
業務収入	5,906	8,659	11,404
税収等収入	4,353	5,476	6,754
国県等補助金収入	1,520	3,097	3,792
使用料及び手数料収入	26	64	791
その他の収入	7	22	68
臨時支出	1	120	120
災害復旧事業費支出	1	1	1
その他の支出	-	119	119
臨時収入	-	-	1
業務活動収支	915	893	1,250

科 目	一般会計等	全体会計	連結
【投資活動収支】			
投資活動支出	541	887	1,440
公共施設等整備費支出	302	478	855
基金積立金支出	226	395	475
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	14	14	14
投資活動収入	166	265	375
国県等補助金収入	101	174	204
基金取崩収入	42	68	121
貸付金元金回収収入	21	21	21
資産売却収入	2	2	2
その他の収入	-	-	27
投資活動収支	△ 375	△ 623	△ 1,065
【財務活動収支】			
財務活動支出	612	635	765
地方債償還支出	612	635	760
その他の支出	-	-	5
財務活動収入	169	280	416
地方債等発行収入	169	280	416
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 443	△ 355	△ 350
本年度資金収支額	97	△ 85	△ 165
前年度末資金残高	797	400	1,064
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 80
本年度末資金残高	894	316	819

前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	-	-	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	894	316	819

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、一般会計等ベースで9.2億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は3.8億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で3.0億円、基金の積立支出2.3億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が1.0億円あります。

財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、4.4億円の赤字となっています。これは、町債を発行した額よりも償還額が多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

3 主な分析指標

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中に財務書類活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標については、一般会計等財務書類から金額と令和6年4月1日現在の住民基本台帳人口12,628人の数値を引用しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。資産に関する情報は決算統計でも財政指標が既にあります。いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報が一覧表示されており、当該情報を用いて町民1人当たり資産額、歳入額対資産比率、資産老朽化比率等といった新たな指標により分析することで、他団体との比較が容易になるといえます。

【資産形成度】

町民1人当たり資産額	一般	196.8 万円	人口1人あたりの資産総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	全体	229.9 万円	
	連結	306.8 万円	
歳入額対資産比率	一般	4.0 年	資金収支計算書の収入総額に対する資産総額の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$	全体	3.2 年	
	連結	3.2 年	
資産老朽化比率	一般	72.6%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。
$\frac{\text{償却資産の減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額等}}$	全体	69.4%	
	連結	66.6%	

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたり受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。

【世代間公平性】

純資産比率 $\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	一般	77.2 %	資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
	全体	72.6 %	
	連結	68.5 %	
将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債} + 1\text{年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	一般	23.9 %	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
	全体	29.5 %	
	連結	25.6 %	

※ 将来世代負担比率の算定については、財務書類活用の手引きに詳細な数式がなかったため、「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」29ページを参考に算出しています。

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

地方公共団体の負債に関する情報については、予算に関する説明書の債務負担行為額、地方債現在高等により把握することができますが、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金、未払金等、発生主義により全ての負債を捉えることができます。

【持続可能性（健全性）】

町民1人当たり負債額 $\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	一般	44.9 万円	人口1人当たりの負債総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
	全体	63.0 万円	
	連結	96.8 万円	
債務償還可能年数 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金}}{\text{業務収入} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$	一般	0.8 年	業務活動収支（臨時収支を除きます。）に対する地方債残高の割合をいいます。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があるといえます。
	全体	1.3 年	
	連結	—	
基礎的財政収支 $\text{業務活動収支} - \text{支払利息支出} (\blacktriangle) + \text{投資活動収支}$	一般	5.6 億円	支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体	3.2 億円	
	連結	2.5 億円	

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において、個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動に係る人件費、物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。

行政コスト計算書においては、町民1人当たり行政コスト及び性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

【効率性】

町民1人当たり行政コスト		
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	一般	49.2 万円 人口1人当たりの行政コストをいいます。
	全体	71.2 万円 類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。
	連結	87.4 万円

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。財政の弾力性については、一般に、経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書では、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を表しており、当該団体がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

【弾力性】

行政コスト対税収等比率		
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}}$	一般	104.0 % 税収等の財源に対する行政コストの割合をいいます。財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。
	全体	102.6 %
	連結	102.1 %

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において、使用料・手数料等の受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。なお、連結が高くなっていますが、主な理由として、連結に含まれる八戸圏域水道企業団の受益者負担割合が高いことにより、一般会計及び全体会計と乖離しています。

【自律性】

受益者負担割合										
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<table><tr><td>一般</td><td>0.7 %</td><td>経常費用に対する経常収益の割合をいいます。</td></tr><tr><td>全体</td><td>1.1 %</td><td>行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。</td></tr><tr><td>連結</td><td>7.2 %</td><td></td></tr></table>	一般	0.7 %	経常費用に対する経常収益の割合をいいます。	全体	1.1 %	行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。	連結	7.2 %	
一般	0.7 %	経常費用に対する経常収益の割合をいいます。								
全体	1.1 %	行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。								
連結	7.2 %									

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,593	固定負債	5,018
有形固定資産	18,935	地方債	3,962
事業用資産	6,576	長期未払金	231
土地	2,231	退職手当引当金	825
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,997	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,960	流動負債	648
工作物	1,732	1年内償還予定地方債	569
工作物減価償却累計額	△ 1,510	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,666
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	23,921
インフラ資産	12,276	余剰分(不足分)	△ 4,731
土地	740	他団体出資等分	-
建物	377		
建物減価償却累計額	△ 206		
工作物	38,490		
工作物減価償却累計額	△ 27,290		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	165		
物品	855		
物品減価償却累計額	△ 772		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,658		
投資及び出資金	1,275		
有価証券	4		
出資金	1,271		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42		
長期貸付金	113		
基金	234		
減債基金	-		
その他	234		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
流動資産	4,264		
現金預金	894		
未収金	42		
短期貸付金	1		
基金	3,327		
財政調整基金	3,087		
減債基金	240		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	24,857	純資産合計	19,191
		負債及び純資産合計	24,857

行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,254
業務費用	3,368
人件費	832
職員給与費	635
賞与等引当金繰入額	40
退職手当引当金繰入額	63
その他	93
物件費等	2,459
物件費	1,056
維持補修費	215
減価償却費	1,184
その他	4
その他の業務費用	77
支払利息	20
徴収不能引当金繰入額	6
その他	50
移転費用	2,886
補助金等	1,013
社会保障給付	1,288
他会計への繰出金	581
その他	5
経常収益	42
使用料及び手数料	26
その他	15
純経常行政コスト	6,212
臨時損失	1
災害復旧事業費	1
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	6,212

純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,428	24,631	△ 5,203	-
純行政コスト(△)	△ 6,212		△ 6,212	-
財源	5,972		5,972	-
税収等	4,352		4,352	-
国県等補助金	1,621		1,621	-
本年度差額	△ 239		△ 239	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 746	746	
有形固定資産等の増加		475	△ 475	
有形固定資産等の減少		△ 1,356	1,356	
貸付金・基金等の増加		189	△ 189	
貸付金・基金等の減少		△ 54	54	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	0	35	△ 35	
本年度純資産変動額	△ 238	△ 710	472	-
本年度末純資産残高	19,191	23,921	△ 4,731	-

資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,991
業務費用支出	2,104
人件費支出	769
物件費等支出	1,275
支払利息支出	20
その他の支出	39
移転費用支出	2,886
補助金等支出	1,013
社会保障給付支出	1,288
他会計への繰出支出	581
その他の支出	5
業務収入	5,906
税収等収入	4,353
国県等補助金収入	1,520
使用料及び手数料収入	26
その他の収入	7
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	915
【投資活動収支】	
投資活動支出	541
公共施設等整備費支出	302
基金積立金支出	226
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14
その他の支出	-
投資活動収入	166
国県等補助金収入	101
基金取崩収入	42
貸付金元金回収収入	21
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 375
【財務活動収支】	
財務活動支出	612
地方債償還支出	612
その他の支出	-
財務活動収入	169
地方債発行収入	169
その他の収入	-
財務活動収支	△ 443
本年度資金収支額	97
前年度末資金残高	797
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	894

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	894

【一般会計等財務書類に係る注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去 5 年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度 6 月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品については 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.6%	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 11 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 114,287 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上してい

ます。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 429,395 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	4,023,566 千円
・将来負担額	7,160,684 千円
・充当可能基金額	4,192,919 千円
・充当可能特定歳入	13,919 千円
・基準財政需要額算入見込額	3,994,418 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	894,422 千円	※支払利息除く
支払利息支出	△ 20,395 千円	
投資活動収支	△ 192,040 千円	※基金の収支除く
基金積立金支出	△ 225,583 千円	
基金取崩収入	42,355 千円	
基礎的財政収支	498,759 千円	

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,374,663	6,048,374
会計間振替に伴う差額	10,834	96,336
繰越金に伴う差額	△ 144,039	—
資金収支計算書	6,241,458	6,144,710

※ 整理仕訳として、会計間振替を行った金額分について相違が生じます。さらに、繰越金については歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、当該金額分についても相違が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	914,817 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	100,756 千円
減価償却費	△ 1,183,703 千円
賞与等引当金繰入額の増加（減少）	106 千円
退職手当引当金繰入額の増加（減少）	2,736 千円
徴収不能引当金繰入額の増加（減少）	△ 1,783 千円
資産除売却益（損）	△ 1,379 千円
未収債権、未収債務等の増加（減少）	△ 6,256 千円
その他の資産・負債の増加（減少）	△ 64,488 千円

純資産変動計算書

本年度差額	△ 239,194 千円
-------	--------------

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書(一般会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,991,705,966	222,935,500	168,244,195	20,046,397,271	13,470,241,785	345,819,927	6,576,155,486
土地	2,234,526,218	2,993,800	6,246,095	2,231,273,923	0	0	2,231,273,923
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,776,803,618	219,941,700	0	15,996,745,318	11,960,303,309	310,476,902	4,036,442,009
工作物	1,731,970,130	0	0	1,731,970,130	1,509,938,476	35,343,025	222,031,654
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	161,998,100	0	161,998,100	0	0	0	0
インフラ資産	39,599,666,045	176,901,174	3,993,000	39,772,574,219	27,496,271,593	820,480,842	12,276,302,626
土地	726,973,313	12,979,174	0	739,952,487	0	0	739,952,487
建物	377,156,000	0	0	377,156,000	205,788,587	6,903,702	171,367,413
工作物	38,349,720,732	140,349,000	0	38,490,069,732	27,290,483,006	813,577,140	11,199,586,726
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	145,816,000	23,573,000	3,993,000	165,396,000	0	0	165,396,000
物品	780,036,766	74,678,898	4	854,715,660	772,398,425	17,402,300	82,317,235
合計	60,371,408,777	474,515,572	172,237,199	60,673,687,150	41,738,911,803	1,183,703,069	18,934,775,347

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	164,208,236	3,580,248,632	238,167,105	92,281,499	728,064,208	150,667,062	1,622,518,744	6,576,155,486
土地	97,037,029	1,448,210,286	41,684,808	746,408	83,038,857	30,753,543	529,802,992	2,231,273,923
立木竹	0	0	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	61,696,157	2,075,935,631	178,014,177	75,047,509	501,725,269	86,012,340	1,058,010,926	4,036,442,009
工作物	5,475,050	56,102,715	18,468,120	16,487,582	56,892,182	33,901,179	34,704,826	222,031,654
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	9,586,420,875	0	0	0	2,689,881,751	0	0	12,276,302,626
土地	711,850,179	0	0	0	28,102,308	0	0	739,952,487
建物	0	0	0	0	171,367,413	0	0	171,367,413
工作物	8,709,174,696	0	0	0	2,490,412,030	0	0	11,199,586,726
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	165,396,000	0	0	0	0	0	0	165,396,000
物品	0	2,245,340	1,550,712	9,567,639	4,376,515	6,355,094	58,221,935	82,317,235
合計	9,750,629,111	3,582,493,972	239,717,817	101,849,138	3,422,322,474	157,022,156	1,680,740,679	18,934,775,347

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	1,338	1,160.5	1,552,749	500	669,000	883,749	669,000
雪印メグミルク(株)	1,000	2,651	2,651,000	500	500,000	2,151,000	500,000
合計			4,203,749				

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八戸圏域水道企業団	1,232,234,800	92,762,596,344	38,113,226,264	54,649,370,080	48,809,131,267	2.52%	13,771,641	0	1,232,235,000
(一財)はしかみふるさとラボ	3,000,000	38,436,347	14,817,391	23,618,956	3,000,000	100%	236,190	0	3,000,000
合計	1,235,234,800							0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】									50,000	
青森放送(株)	50,000	9,959,396,077	3,814,127,439	6,145,268,638	150,000,000	0.03%	18,436	0	50,000	50,000
【出資による権利】									35,942,100	
青森県信用保証協会	14,440,000							0	14,440,000	14,440,000
全国漁業信用基金協会	6,050,000	104,237,826,530	40,005,138,331	64,232,688,199	964,231,000	0.63%	4,046,659	0	6,050,000	6,050,000
青森県農業信用基金協会	2,900,000	50,279,277,661	46,590,217,492	3,689,060,169	2,321,590,000	0.12%	44,269	0	2,900,000	2,900,000

青森県青果物価格安定 基金協会	820,000	1,828,023,008	411,620,998	1,416,402,010	372,810,000	0.22%	31,161	0	820,000	820,000
(一社)青森県水産振興会	50,000	16,588,805	201,929	16,386,876	16,386,876	0.31%	508	0	50,000	50,000
(公社)青森県観光国際交 流機構	1,128,000	943,568,450	166,808,375	776,760,075	138,134,131	0.82%	63,694	0	1,128,000	100,000
(公社)青森県栽培漁業振 興協会	4,417,000	868,421,825	99,944,276	768,477,549	768,477,549	0.57%	43,803	0	4,417,000	4,417,000
(公財)21あおもり産業総 合支援センター	137,100	4,710,312,020	3,124,354,349	1,585,957,671	549,756,000	0.02%	3,172	0	137,100	137,000
(一財)漁港漁場漁村総合 研究所	150,000	991,215,000	77,837,000	913,378,000	150,000,000	0.10%	9,134	0	150,000	150,000
(公財)八戸地域高度技術 振興センター	286,000	144,878,894	915,298	143,963,596	142,637,734	0.20%	2,879	0	286,000	286,000
(一財)VISITはちのへ	500,000	1,770,727,062	290,554,886	1,480,172,176	52,000,000	0.96%	142,097	0	500,000	500,000
(公財)青森県暴力追放県 民センター	844,000	801,227,755	9,667,843	791,559,912	759,260,244	0.11%	8,707	0	844,000	844,000
地方公共団体金融機構	1,400,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.01%	425,892	0	1,400,000	1,400,000
(一社)青森県畜産協会(肉 用子牛)	1,300,000	2,883,835,785	2,748,116,871	135,718,914	471,270,000	0.28%	3,800	0	1,300,000	1,300,000
(一社)青森県畜産協会(肉 豚)	1,500,000	2,883,835,785	2,748,116,871	135,718,914	471,270,000	0.32%	4,343	0	1,500,000	1,500,000
(公社)あおもり農業支援 センター	20,000	301,064,082	171,533,958	129,530,124	1,810,000	1.10%	14,248	0	20,000	20,000
合計									35,992,100	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,087,084,801	0	0	0	3,087,084,801	3,087,085,000
減債基金	240,007,823	0	0	0	240,007,823	240,008,000
地域福祉基金	186,339,831	0	0	0	186,339,831	186,340,000
下水道償還基金	18,448,533	0	0	0	18,448,533	18,449,000
肉用牛導入事業基金	4,867,998	0	0	1,141,000	6,008,998	6,009,000
公共用地取得基金	10,080,495	0	0	0	10,080,495	10,080,000
森林環境譲与税基金	14,746,077	0	0	0	14,746,077	14,746,000
合計	3,561,575,558	0	0	1,141,000	3,562,716,558	3,562,717,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	112,790,600	0	1,141,000	0	0
奨学資金貸付金	108,060,000	0	0	0	0
災害援護資金貸付金	730,600	0	0	0	0
高額療養費資金貸付金	4,000,000	0	0	0	0
肉用牛導入事業基金貸付金	0	0	1,141,000	0	0
合計	112,790,600	0	1,141,000	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	33,269,007	6,242,427
町民税	20,845,331	2,017,978
固定資産税	12,088,738	4,086,930
軽自動車税	334,938	137,519
その他の未収金	8,593,783	75,219
保育園保護者負担金	8,519,797	0
督促手数料(税)	0	75,219
督促手数料(保育料等)	73,986	0
小計	41,862,790	6,317,646
合計	41,862,790	6,317,646

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	40,900,129	1,339
町民税	22,146,103	726
固定資産税	17,600,799	574
軽自動車税	1,153,227	39
その他の未収金	1,112,043	0
保育園保護者負担金	28,750	0
督促手数料(税)	1,077,950	0
督促手数料(保育料等)	5,343	0
小計	42,012,172	1,339
合計	42,012,172	1,339

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,574,167,785	350,078,713	1,334,018,032	1,005,219,381	232,180,372	2,750,000	0	0	0	0
一般公共事業	504,084,553	54,076,119	499,226,389	4,858,164	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	34,236,615	8,317,921	34,236,615	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	37,341,099	5,836,119	37,341,099	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	153,833,631	44,475,031	121,533,631	32,300,000	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	849,942,129	178,184,862	207,563,479	407,448,278	232,180,372	2,750,000	0	0	0	0
その他	994,729,758	59,188,661	434,116,819	560,612,939	0	0	0	0	0	0
【特別分】	1,957,294,960	219,072,981	1,830,917,561	114,252,399	12,125,000	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,936,810,485	216,561,200	1,810,433,086	114,252,399	12,125,000	0	0	0	0	0
減税補てん債	2,484,475	1,453,211	2,484,475	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,000,000	1,058,570	18,000,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,531,462,745	569,151,694	3,164,935,593	1,119,471,780	244,305,372	2,750,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
4,531,462,745	3,887,734,149	435,221,234	198,262,421	5,242,280	3,251,566	1,656,031	95,064	0.43%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,531,462,745	569,151,694	494,915,287	455,372,436	428,595,084	368,947,623	339,645,907	1,510,978,156	290,415,687	73,440,871

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当無し	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	△ 8,061,816	6,317,646	0	4,573,476	△ 6,317,646
徴収不能引当金 (流動資産)	△ 39,947	38,608	0	0	△ 1,339
退職手当引当金	761,416,000	567,491,932	0	504,007,932	824,900,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	79,476,661	40,111,857	40,443,360	0	79,145,158
合計	832,790,898	613,960,043	40,443,360	508,581,408	897,726,173

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	八戸地域広域市町村圏事務組合建設事業費等負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	31,069,000	八戸地域広域市町村圏事務組合が行う消防施設等建設事業のうち建設事業費等についての町負担分
	小舟渡漁港施設機能強化事業負担金	青森県	14,261,400	県が実施する小舟渡漁港機能強化工事に係る町の負担分
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	青森県	4,338,600	県が実施する小舟渡漁港機能保全工事に係る町の負担分
	階上地区通作条件整備事業負担金	青森県	12,813,840	県が実施する広域農道補修工事に係る町の負担分
	計		62,482,840	
その他の補助金等	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(資産分以外)	八戸地域広域市町村圏事務組合	294,293,000	八戸地域広域市町村圏事務組合が行う消防施設等建設事業のうち建設事業費等以外についての町負担分
	はしかみ物価高騰対策支援商品券事業	階上町商工会	125,280,000	町民1人あたり1万円の商品券を配布する事業に係る補助金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(追加)	交付対象者	101,570,000	住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり7万円を支給するもの
	事業者等物価高騰対策支援事業	交付対象者	51,800,000	エネルギー等の物価高騰の影響を受けている事業者等への経営継続支援として、補助金を交付するもの
	退職負担金	青森県退職手当組合	50,453,974	青森県退職手当組合に対する町の負担分
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	交付対象者	45,360,000	住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円を支給するもの
	階上町移住定住新築住宅支援事業費補助金	移住助成金対象者	28,960,000	町外から移住し町内に住宅を取得する者に対する補助金
	階上町社会福祉協議会補助金	階上町社会福祉協議会	23,404,000	階上町社会福祉協議会の運営に係る補助金
	その他		229,390,535	
	計		950,511,509	
合計			1,012,994,349	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,146,330,828
		地方交付税		2,632,358,000
		地方譲与税		88,139,000
		その他		484,978,638
		小計		4,351,806,466
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	61,064,000
			都道府県等支出金	641,000
			計	61,705,000
		経常的 補助金	国庫支出金	1,019,818,859
			都道府県等支出金	539,029,884
			計	1,558,848,743
		小計		1,620,553,743
		合計		5,972,360,209

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他 (財政調整基金等)
純行政コスト	6,211,554,096	1,558,848,743	50,700,000	4,041,062,894	560,942,459
有形固定資産等の増加	474,515,572	61,705,000	118,400,000	294,410,572	0
貸付金・基金等の増加	205,512,184	0	0	16,333,000	189,179,184
その他(資産評価差額等)	△ 826,174	0	0	0	△ 826,174
合計	6,890,755,678	1,620,553,743	169,100,000	4,351,806,466	749,295,469

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	198,376
要求払預金	893,684,907
短期投資	0
合計	893,883,283

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,902	固定負債	7,082
有形固定資産	22,856	地方債	5,961
事業用資産	6,576	長期未払金	254
土地	2,231	退職手当引当金	867
立木竹	86	損失補償等引当金	-
建物	15,997	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,960	流動負債	872
工作物	1,732	1年内償還予定地方債	788
工作物減価償却累計額	△ 1,510	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,954
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	28,562
インフラ資産	16,196	余剰分(不足分)	△ 7,479
土地	841	他団体出資等分	0
建物	2,074		
建物減価償却累計額	△ 1,213		
工作物	43,050		
工作物減価償却累計額	△ 28,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	165		
物品	877		
物品減価償却累計額	△ 793		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,046		
投資及び出資金	1,275		
有価証券	4		
出資金	1,271		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	96		
長期貸付金	113		
基金	581		
減債基金	-		
その他	581		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	4,134		
現金預金	316		
未収金	160		
短期貸付金	1		
基金	3,658		
財政調整基金	3,418		
減債基金	240		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	29,037	純資産合計	21,083
		負債及び純資産合計	29,037

全体行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	9,094
業務費用	3,966
人件費	949
職員給与費	734
賞与等引当金繰入額	47
退職手当引当金繰入額	74
その他	94
物件費等	2,765
物件費	1,206
維持補修費	220
減価償却費	1,335
その他	4
その他の業務費用	251
支払利息	50
徴収不能引当金繰入額	20
その他	182
移転費用	5,128
補助金等	1,577
社会保障給付	3,543
他会計への繰出金	-
その他	7
経常収益	104
使用料及び手数料	64
その他	41
純経常行政コスト	8,990
臨時損失	1
災害復旧事業費	1
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	8,989

全体純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,427	29,091	△ 7,664	-
純行政コスト(△)	△ 8,989		△ 8,989	-
財源	8,762		8,762	-
税収等	5,492		5,492	-
国県等補助金	3,271		3,271	-
本年度差額	△ 226		△ 226	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 624	624	
有形固定資産等の増加		664	△ 664	
有形固定資産等の減少		△ 1,522	1,522	
貸付金・基金等の増加		287	△ 287	
貸付金・基金等の減少		△ 54	54	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 119	93	△ 212	
本年度純資産変動額	△ 344	△ 529	185	-
本年度末純資産残高	21,083	28,562	△ 7,479	-

全体資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,645
業務費用支出	2,517
人件費支出	875
物件費等支出	1,430
支払利息支出	50
その他の支出	162
移転費用支出	5,128
補助金等支出	1,577
社会保障給付支出	3,543
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7
業務収入	8,659
税収等収入	5,476
国県等補助金収入	3,097
使用料及び手数料収入	64
その他の収入	22
臨時支出	120
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	119
臨時収入	-
業務活動収支	893
【投資活動収支】	
投資活動支出	887
公共施設等整備費支出	478
基金積立金支出	395
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14
その他の支出	-
投資活動収入	265
国県等補助金収入	174
基金取崩収入	68
貸付金元金回収収入	21
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 623
【財務活動収支】	
財務活動支出	635
地方債償還支出	635
その他の支出	-
財務活動収入	280
地方債発行収入	280
その他の収入	-
財務活動収支	△ 355
本年度資金収支額	△ 85
前年度末資金残高	400
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	316
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	316

【全体財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は、地方公営事業会計については、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,991,705,966	222,935,500	168,244,195	20,046,397,271	13,470,241,785	345,819,927	6,576,155,486
土地	2,234,526,218	2,993,800	6,246,095	2,231,273,923	0	0	2,231,273,923
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,776,803,618	219,941,700	0	15,996,745,318	11,960,303,309	310,476,902	4,036,442,009
工作物	1,731,970,130	0	0	1,731,970,130	1,509,938,476	35,343,025	222,031,654
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	161,998,100	0	161,998,100	0	0	0	0
インフラ資産	45,782,733,418	365,947,174	17,993,000	46,130,687,592	29,934,372,228	969,573,725	16,196,315,364
土地	828,276,550	12,979,174	0	841,255,724	0	0	841,255,724
建物	2,073,752,300	0	0	2,073,752,300	1,213,395,495	63,804,944	860,356,805
工作物	42,720,888,568	329,395,000	0	43,050,283,568	28,720,976,733	905,768,781	14,329,306,835
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	159,816,000	23,573,000	17,993,000	165,396,000	0	0	165,396,000
物品	801,823,812	75,435,148	4	877,258,956	793,415,719	19,869,717	83,843,237
合計	66,576,263,196	664,317,822	186,237,199	67,054,343,819	44,198,029,732	1,335,263,369	22,856,314,087

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,842	固定負債	11,056
有形固定資産	30,524	地方債等	7,152
事業用資産	7,043	長期未払金	254
土地	2,277	退職手当引当金	1,245
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	86	その他	2,404
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,166
建物	16,842	1年内償還予定地方債等	907
建物減価償却累計額	△ 12,388	未払金	131
建物減損損失累計額	-	未払費用	14
工作物	1,745	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,521	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	107
船舶	-	預り金	1
船舶減価償却累計額	-	その他	5
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,221
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	37,529
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 10,923
航空機	-	他団体出資等分	△ 80
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	923		
その他減価償却累計額	△ 922		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	22,990		
土地	1,160		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,860		
建物減価償却累計額	△ 1,698		
建物減損損失累計額	-		
工作物	54,951		
工作物減価償却累計額	△ 34,490		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	207		
物品	2,869		
物品減価償却累計額	△ 2,377		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,014		
ソフトウェア	1		
その他	1,013		
投資その他の資産	2,303		
投資及び出資金	1,277		
有価証券	4		
出資金	1,273		
その他	-		
長期延滞債権	96		
長期貸付金	113		
基金	837		
減債基金	-		
その他	837		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	4,906		
現金預金	819		
未収金	203		
短期貸付金	1		
基金	3,686		
財政調整基金	3,446		
減債基金	240		
棚卸資産	12		
その他	185		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	38,748	純資産合計	26,527
		負債及び純資産合計	38,748

連結行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,891
業務費用	5,119
人件費	1,267
職員給与費	983
賞与等引当金繰入額	69
退職手当引当金繰入額	89
その他	126
物件費等	3,537
物件費	1,501
維持補修費	257
減価償却費	1,696
その他	83
その他の業務費用	315
支払利息	64
徴収不能引当金繰入額	21
その他	231
移転費用	6,773
補助金等	1,593
社会保障給付	5,113
他会計への繰出金	-
その他	67
経常収益	855
使用料及び手数料	756
その他	99
純経常行政コスト	△ 11,036
臨時損失	1
災害復旧事業費	1
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	△ 11,034

連結純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,741	38,087	△ 10,535	
純行政コスト(△)	△ 11,034		△ 11,034	—
財源	10,809		10,809	—
税収等	6,784		6,784	—
国県等補助金	4,025		4,025	—
本年度差額	△ 225		△ 225	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 343	343	
有形固定資産等の増加		1,471	△ 1,471	
有形固定資産等の減少		△ 2,073	2,073	
貸付金・基金等の増加		368	△ 368	
貸付金・基金等の減少		△ 109	109	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	57	57		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 269			△ 269
その他	△ 780	△ 274	△ 506	
本年度純資産変動額	△ 365	△ 558	273	△ 80
本年度末純資産残高	26,527	37,529	△ 10,923	△ 80

連結資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,035
業務費用支出	3,287
人件費支出	1,196
物件費等支出	1,816
支払利息支出	64
その他の支出	212
移転費用支出	6,748
補助金等支出	1,593
社会保障給付支出	5,113
他会計への繰出支出	-
その他の支出	42
業務収入	11,404
税収等収入	6,754
国県等補助金収入	3,792
使用料及び手数料収入	791
その他の収入	68
臨時支出	120
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	119
臨時収入	1
業務活動収支	1,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,440
公共施設等整備費支出	855
基金積立金支出	475
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14
その他の支出	-
投資活動収入	375
国県等補助金収入	204
基金取崩収入	121
貸付金元金回収収入	21
資産売却収入	2
その他の収入	27
投資活動収支	△ 1,065
【財務活動収支】	
財務活動支出	765
地方債等償還支出	760
その他の支出	5
財務活動収入	416
地方債等発行収入	416
その他の収入	-
財務活動収支	△ 350
本年度資金収支額	△ 165
前年度末資金残高	1,064
比例連結割合変更に伴う差額	△ 80
本年度末資金残高	819
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	819

【連結財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

④ 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.40%
青森県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.00%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.09%
八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.16%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.67%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.93%
(一財)はしかみふるさとラボ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとしています。

(3) 表示単位未満の取扱

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,792,805,693	257,751,103	174,964,219	21,875,592,577	14,831,699,942	367,091,718	7,043,892,635
土地	2,280,525,948	2,993,800	6,476,625	2,277,043,123	0	0	2,277,043,123
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	16,593,145,034	253,164,463	3,833,002	16,842,476,495	12,388,146,076	331,693,171	4,454,330,419
工作物	1,744,719,819	702,379	0	1,745,422,198	1,521,171,590	35,398,547	224,250,608
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	926,008,892	0	2,656,492	923,352,400	922,382,276	0	970,124
建設仮勘定	161,998,100	890,461	161,998,100	890,461	0	0	890,461
インフラ資産	58,607,804,896	1,096,605,279	526,768,233	59,177,641,942	36,188,068,414	1,202,187,689	22,989,573,528
土地	1,147,283,200	12,979,174	0	1,160,262,374	0	0	1,160,262,374
建物	2,857,318,668	2,348,568	0	2,859,667,236	1,698,265,552	77,351,062	1,161,401,684
工作物	54,004,364,736	1,032,371,210	85,740,032	54,950,995,914	34,489,802,862	1,124,836,627	20,461,193,052
その他	52,063	0	0	52,063	0	0	52,063
建設仮勘定	598,786,229	48,906,327	441,028,201	206,664,355	0	0	206,664,355
物品	2,770,579,634	119,426,589	21,378,724	2,868,627,499	2,377,017,545	96,093,064	491,609,954
合計	83,171,190,223	1,473,782,971	723,111,176	83,921,862,018	53,396,785,901	1,665,372,471	30,525,076,117